

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入川 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,199	30.4	2,967	3.2	3,053	5.5	1,740	6.0
24年3月期第2四半期	14,725	4.2	2,875	△14.3	2,895	△14.7	1,642	△15.5

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 1,712百万円 (2.4%) 24年3月期第2四半期 1,671百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	83.20	—
24年3月期第2四半期	78.51	—

(注)平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第2四半期	33,351		23,837		71.5	
24年3月期	28,585		22,569		79.0	

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 23,837百万円 24年3月期 22,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	
25年3月期	—	37.50	—	—	—	
25年3月期(予想)	—	—	—	18.75	—	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しています。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	27.5	5,100	△12.8	5,260	△12.4	3,030	△7.5	144.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社キングスオート、PROTO SING、除外 1社 (社名) 株式会社ゲーオート
APORE Pte.Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細はP.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	20,940,000 株	24年3月期	20,940,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	20,090 株	24年3月期	20,010 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	20,919,944 株	24年3月期2Q	20,920,116 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,535	4.0	4,880	△12.5	5,000	△14.8	2,947	△11.1	140 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
4. 補足情報	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、引き続き、震災復興需要やエコカー補助金制度の効果により、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、欧州財政危機を背景とした世界経済の停滞、円高の長期化、消費税増税法案の可決など日本経済の先行きは不透明な状態が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、前年同四半期は震災の影響により需要が低迷しておりましたが、当第2四半期はエコカー補助金制度の効果により、新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。中古車登録台数につきましても、新車販売台数が好調に推移したことに伴い中古車流通量が増加したことから、前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス(機能)の開発・提供を通じて、国内市場だけでなく、アジア市場全体を視野に入れた事業展開を推進し、アジア市場における絶対的なポジションの早期確立による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、新商品・サービスをスピーディーに開発・提供し、顧客の満足を追求するとともに、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努め、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し、中古車輸出支援サービスの強化を図るとともに、平成24年5月にシンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立し、事業のグローバル化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が寄与したことなどから、19,199百万円(対前年同四半期比30.4%増)となりました。営業利益につきましても、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額が増加したものの、事業全体の増収効果により2,967百万円(対前年同四半期比3.2%増)となりました。経常利益につきましても3,053百万円(対前年同四半期比5.5%増)、四半期純利益につきましても1,740百万円(対前年同四半期比6.0%増)となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第2四半期におきましては、平成24年7月に株式会社キングスオート(存続会社)と株式会社グーオートを統合し、事業の効率化を図るとともに、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援の更なる強化に取り組んでまいりました。

「Goo」事業につきましては、平成24年8月に帯広営業所を開設し北海道エリアの営業基盤の強化を図るとともに、取引社数の拡大ならびに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。また、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo鑑定」につきましては、サービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供することでユーザー・中古車販売店の満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は16,795百万円(対前年同四半期比29.2%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社株式の取得に係るのれん償却額が増加したものの、既存事業の増収効果により、3,720百万円(対前年同四半期比2.1%増)となりました。

②生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、介護情報誌「ハートページ」事業の出版エリアの拡大を推し進めてまいりました。コマース事業につきましては、取扱商品の拡充を図るとともに、既存のケア関連事業における顧客への営業展開を通じてシナジーの追求を図ってまいりました。また、「オアシスナビ通販楽天市場支店」ならびに「オアシスナビ通販Yahoo!店」を出店し、個人向けの介護・福祉用品の販売強化に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業およびリサイクル・リユース情報事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、広告代理事業、介護情報誌「ハートページ」事業およびコマース事業等が増収に寄与したことから、売上高は2,101百万円(対前年同四半期比35.7%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費が増加したものの、プロモーションの効率化や既存事業の増収効果により、110百万円(対前年同四半期比63.4%増)となりました。

③不動産

当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は83百万円(対前年同四半期比0.5%増)、営業利益は45百万円(対前年同四半期比13.7%増)となりました。

④その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は219百万円(対前年同四半期比130.6%増)となりました。営業利益につきましては、128百万円の営業損失(前年同四半期実績は87百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は33,351百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,766百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る支払や未払法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得した結果19,699百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,844百万円増加しております。固定資産につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に係るのれんを計上したことなどから13,652百万円となり、前連結会計年度末と比較して922百万円増加しております。

ii 負債

流動負債につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に伴う借入金の増加、事業規模拡大に伴う支払債務の増加などが発生した結果8,502百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,929百万円増加しております。固定負債につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る長期未払金の発生、ならびに株式会社キングスオートの子会社化に伴い長期借入金等が増加したことなどから1,011百万円となり、前連結会計年度末と比較して569百万円増加しております。

iii 純資産

配当金の支払が444百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は23,837百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,267百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して2,173百万円増加し、13,697百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る法人税等の確定納付による支出が1,016百万円発生したものの、減価償却費・のれん償却額・減損損失等の支出を伴わない費用の発生が723百万円、未払費用の増加が413百万円発生したことや、税金等調整前四半期純利益2,783百万円を計上したことなどにより、2,970百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び現金同等物の純増加額が479百万円発生したものの、固定資産の取得による支出が681百万円発生したことなどから、91百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期期末配当金の支払による支出が444百万円発生したことと、子会社の借入金及び社債が233百万円減少したことにより、678百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要顧客である中古車販売業界においては、本年9月のエコカー補助金の終了によって、これまで新車に集まる傾向にあった自動車購入需要が少しずつ中古車へシフトすることが想定される一方、景気の先行き不透明感による個人消費の低迷等から、総じて厳しい市場環境が継続するものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、引き続き自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。特に、主力商品である「Goo」シリーズにつきましては、営業体制ならびに商品・サービスの開発体制のより一層の強化を図るとともに、中古車購入需要の喚起を企図したプロモーションの強化を通じて、取引社数の拡大を図っていく方針であります。

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、下期の中古車輸出支援事業に係る売上見通しを若干見直した結果、売上高は当初計画に対して700百万円増の39,000百万円(対前年同期比27.5%増)、営業利益は組織体制の強化ならびにプロモーションの強化等を勘案し、当初計画を据え置いた5,100百万円(同12.8%減)を見込んでおります。また、経常利益は5,260百万円(同12.4%減)、当期純利益は3,030百万円(同7.5%減)を見込んでおります。

上記の業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

新規：株式会社キングスオート

当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。このような方針に基づき、平成21年1月には、中古車販売店の販路拡大を目的として株式会社グーオートを設立し、中古車輸出支援サービスを展開しております。

こうした中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化し、中古車販売店の更なる販路拡大を図ってまいります。

新規：PROTO SINGAPORE Pte.Ltd.

主力事業である自動車関連情報事業のさらなる成長を図っていくため、昨年9月にマレーシアの中古車関連情報企業MTM Multimedia Sdn.Bhd. (現 PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.) を子会社化するとともに、同年12月には台湾において、台湾寶路多股份有限公司を設立するなど、主力事業である自動車関連情報事業のグローバル展開に取り組んでおります。

こうした中、アジア地域を対象としたM&Aをはじめ、海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくことを目的として、シンガポール共和国において、当社全額出資による子会社を設立するとともに、当該子会社をアジアにおける戦略的中核子会社と位置付け、自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の強化に取り組んでいく方針であります。

除外：株式会社グーオート

当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。このような方針に基づき、平成21年1月には、中古車販売店の販路拡大を目的として株式会社グーオートを設立し、中古車輸出支援サービスを展開しております。さらに中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、平成24年4月1日付で香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする株式会社キングスオートを子会社化いたしました。

このような状況の中、平成24年7月に株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併を実施し、グループ内の経営資源の集中と効率化を図るとともに、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援の更なる強化に取り組んでまいります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,734,088	14,107,374
受取手形及び売掛金	3,078,917	3,693,220
商品及び製品	92,030	576,435
仕掛品	81,276	124,926
原材料及び貯蔵品	21,122	21,860
繰延税金資産	218,144	428,390
その他	644,750	774,409
貸倒引当金	△14,911	△27,178
流動資産合計	15,855,418	19,699,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,999,015	2,698,409
土地	4,021,355	4,040,879
その他(純額)	184,061	315,115
有形固定資産合計	7,204,432	7,054,404
無形固定資産		
のれん	3,160,304	3,810,809
その他	483,288	1,000,776
無形固定資産合計	3,643,593	4,811,586
投資その他の資産		
投資有価証券	623,758	318,631
繰延税金資産	435,837	483,714
その他	882,217	1,050,208
貸倒引当金	△60,104	△66,278
投資その他の資産合計	1,881,707	1,786,275
固定資産合計	12,729,733	13,652,265
資産合計	28,585,152	33,351,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,845	993,413
短期借入金	—	1,652,685
1年内返済予定の長期借入金	48,594	244,343
1年内償還予定の社債	—	49,400
未払費用	1,457,422	1,925,152
未払法人税等	991,976	1,297,078
前受金	1,656,574	1,712,287
返品調整引当金	105,090	96,005
賞与引当金	52,217	85,284
返金引当金	2,768	2,346
その他	362,086	444,617
流動負債合計	5,573,575	8,502,614
固定負債		
社債	—	32,800
長期借入金	5,840	291,059
役員退職慰労引当金	246,050	255,350
資産除去債務	74,002	74,264
負ののれん	12,143	7,257
その他	103,805	350,930
固定負債合計	441,842	1,011,662
負債合計	6,015,418	9,514,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	18,675,287	19,971,332
自己株式	△13,806	△13,910
株主資本合計	22,497,837	23,793,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,252	70,985
為替換算調整勘定	△2,357	△27,336
その他の包括利益累計額合計	71,895	43,648
純資産合計	22,569,733	23,837,427
負債純資産合計	28,585,152	33,351,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,725,439	19,199,507
売上原価	6,292,455	10,110,308
売上総利益	8,432,983	9,089,199
返品調整引当金戻入額	95,545	105,399
返品調整引当金繰入額	84,010	96,002
差引売上総利益	8,444,519	9,098,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,312,415	2,467,738
役員退職慰労引当金繰入額	9,500	9,300
賞与引当金繰入額	37,329	63,544
広告宣伝費	938,011	876,565
貸倒引当金繰入額	17,670	32,806
のれん償却額	169,224	273,102
その他	2,084,637	2,407,761
販売費及び一般管理費合計	5,568,788	6,130,819
営業利益	2,875,731	2,967,777
営業外収益		
受取利息	8,741	10,176
受取配当金	3,122	4,664
負ののれん償却額	4,886	4,886
貸倒引当金戻入額	20,073	—
自動車税還付金	182	28,616
その他	34,079	86,112
営業外収益合計	71,086	134,456
営業外費用		
支払利息	1,374	9,147
為替差損	37,223	32,695
その他	13,100	6,491
営業外費用合計	51,698	48,334
経常利益	2,895,118	3,053,898

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	70	—
投資有価証券売却益	8,371	—
特別利益合計	8,441	—
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	2,838	4,244
投資有価証券評価損	4,291	4,851
減損損失	—	260,953
災害による損失	4,418	—
賃貸借契約解約損	2,904	—
特別損失合計	14,493	270,048
税金等調整前四半期純利益	2,889,066	2,783,850
法人税、住民税及び事業税	1,408,932	1,297,177
法人税等調整額	△162,225	△253,921
法人税等合計	1,246,706	1,043,256
少数株主損益調整前四半期純利益	1,642,359	1,740,594
四半期純利益	1,642,359	1,740,594

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,642,359	1,740,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,909	△3,267
為替換算調整勘定	1,186	△24,979
その他の包括利益合計	29,096	△28,246
四半期包括利益	1,671,456	1,712,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,671,456	1,712,347

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,889,066	2,783,850
減価償却費	138,500	189,878
減損損失	—	260,953
のれん償却額	169,224	273,102
負ののれん償却額	△4,886	△4,886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,350	9,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,494	33,336
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△11,535	△9,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,499	14,888
受取利息及び受取配当金	△11,863	△14,841
支払利息	1,374	9,147
投資事業組合運用損益(△は益)	2,022	—
匿名組合投資損益(△は益)	△765	△1,041
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,371	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,291	4,851
固定資産除売却損益(△は益)	2,839	4,244
売上債権の増減額(△は増加)	△382,367	△283,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,155	198,333
仕入債務の増減額(△は減少)	134,064	72,646
未払費用の増減額(△は減少)	361,130	413,115
前受金の増減額(△は減少)	66,767	47,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,123	6,635
その他	△1,735	△27,379
小計	3,293,069	3,981,206
利息及び配当金の受取額	11,426	16,132
利息の支払額	△1,366	△10,285
法人税等の支払額	△1,326,114	△1,016,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,015	2,970,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△763,030
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の売却による収入	61	—
有形固定資産の取得による支出	△264,856	△188,482
無形固定資産の取得による支出	△39,956	△493,413
長期前払費用の取得による支出	△7,477	△37,493
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の売却による収入	14,723	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,842,350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	479,566
事業譲受による支出	△100,000	—
その他	29,284	11,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,210,570	△91,850

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,203	△345,207
短期借入金の増減額(△は減少)	—	150,685
社債の償還による支出	—	△39,400
自己株式の取得による支出	△60	△103
配当金の支払額	△394,063	△444,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,327	△678,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	△27,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,670,519	2,173,277
現金及び現金同等物の期首残高	12,476,561	11,524,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,806,041	13,697,300

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,999,376	1,548,271	82,731	95,059	14,725,439	—	14,725,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,721	311	62,962	16,356	90,352	△90,352	—
計	13,010,097	1,548,583	145,694	111,416	14,815,792	△90,352	14,725,439
セグメント利益 又は損失(△)	3,644,327	67,942	40,134	△87,163	3,665,240	△789,509	2,875,731

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△10,695千円、全社費用△778,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは3,674,117千円となり、前連結会計年度末と比較して2,719,864千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズが運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネット」の運営事業を譲受け、100,000千円のものれんを計上しております。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成23年9月にMTM Multimedia Sdn Bhdの株式取得に伴い、2,789,089千円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」 自動車整備钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「ゲースクール」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) ソーシャルゲームの開発・販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,795,759	2,101,422	83,122	219,203	19,199,507	—	19,199,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	67,968	18,377	86,346	△86,346	—
計	16,795,759	2,101,422	151,091	237,581	19,285,853	△86,346	19,199,507
セグメント利益 又は損失(△)	3,720,179	110,999	45,622	△128,370	3,748,429	△780,652	2,967,777

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去171千円、全社費用△780,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントにて減損損失260,953千円を計上しております。主な要因は、プロト宜野湾第2ビルの取り壊しに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは3,810,809千円となり、前連結会計年度末と比較して650,505千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化したことに伴い、923,607千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	2,569,296	107.5
生活関連情報	945,335	177.7
その他事業	33,039	—
合計	3,547,671	121.4

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	16,795,759	129.2
情報登録・掲載料	10,017,149	104.5
情報提供料	6,778,609	198.4
生活関連情報	2,101,422	135.7
不動産	83,122	100.5
その他事業	219,203	230.6
合計	19,199,507	130.4

(注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上であります。